

# 山口県の移住等の取組

第4回わくわく地方生活実現会議  
山口県知事 村岡嗣政

# 移住支援



「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議



やまぐち移住倶楽部



やまぐち暮らし支援センター



【総合支援センター】

## 県を挙げた移住の推進

- 行政機関、関係団体、企業等と連携・協同した県民会議を設置

## 移住者ネットワークの構築

- 移住者同士で交流、情報交換、相談を行えるネットワークを構築
- 移住コーディネーターの配置

## 移住相談窓口の設置

- やまぐち暮らし支援センター
  - ・ 山口、東京、大阪の3か所
  - ・ 専門アドバイザーによる対応
  - ・ 就職から暮らし全般の相談対応
- やまぐち暮らし総合支援センター（山口）における就職サポート
  - ・ 求人情報等の提供
  - ・ 求人開拓、面接仲介も実施
- 県外民間支援センター
  - ・ 県外における民間企業と連携した情報提供（金融機関の支店等25ヶ所）



# 移住支援

## 相談会等の開催



## オーダーメイドツアー



## 相談会等の開催

- やまぐち暮らしフェアの開催
  - ・東京国際フォーラムにおける移住イベントの開催
- やまぐち暮らしセミナーの開催
  - ・東京、大阪、広島、福岡
  - ・夜の相談会も実施
- 移住関連フェアへの参加

## オーダーメイドツアーの開催

- 移住希望者のニーズに応じた体験ツアーの企画・実施

## 移住に向けた費用面での支援

- YY!ターン支援補助金
  - ・山口県までの交通費を支援
- やまぐちYY!ターンパスポートで協賛企業から様々な優待
  - ・引越し代、レンタカー代等割引
  - ・ローン金利優遇 等

ワイワイ

## YY!ターン支援交通費補助金

山口県への移住を希望される方に交通費を補助します!!



## やまぐちYY!ターンパスポート

様々な特典が受けられます!!



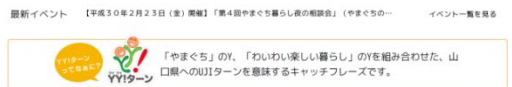
# 移住支援

## 移住希望者に向けた情報発信



## 移住情報の発信

- 移住ポータルサイトの開設
- SNSによる情報発信
- 雑誌とタイアップした情報発信
- ガイドブック作成
- DMの送付 等



## 空き家バンク

柳井市 空き家バンク No. 92 阿月 (売買)



## YY!ターンカレッジ



## 空き家バンク 等

- 空き家バンクによる空き家情報の発信
- お試し暮らし住宅の提供

## YY!ターンカレッジの開催

- 移住のための連続講座の開催を予定



# ☐☐ 移住創業支援

## 移住創業支援



### 移住創業セミナーの開催

- 東京での創業セミナーの開催

### 移住創業希望者への支援

- 日本政策金融公庫及び山口銀行の都内支店での個別融資相談
- 現地視察経費の補助
- 県・市町・商工会議所等が連携し現地視察や相談に対応

## 中山間地域における創業支援



### 中山間地域における創業支援

- 支援チームによる開業支援
  - ・県、市町、商工団体、信用金庫等で支援チームを構成
- 信用金庫等と連携した移住創業に係る初期費用の支援
  - ・信用金庫、県、市町合わせて、最大150万円の補助



# 移住就農、漁業・林業就業支援

## 移住就農支援



## 移住林業就業支援



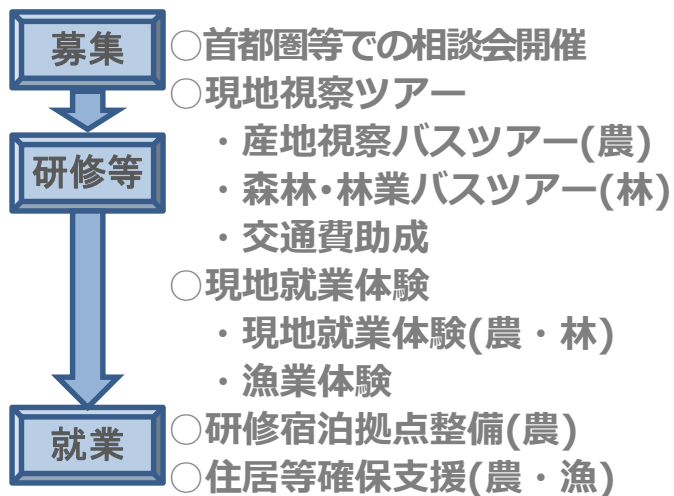
## 移住漁業就業支援



決して楽な仕事ではない。  
それでも、いい顔で笑える。

### 募集から就業まで(移住に資するもの)

◆ 農林水産業新規就業者確保に係る募集～研修～就業～就業後の支援に加え、移住者向けの施策も準備



### 定着に向けた経済的な支援等

- 国の給付金制度等に加え、県独自の支援措置により、定着を支援
  - ・ 法人就業に対する給付金 等



# 若者の地元就職支援



## インターンシップ支援



## インターンシップ支援

- 産学公連携の推進体制により全国トップレベルの参加学生数(900人)
- 参加学生への旅費等支援
- 春季インターンシップの拡大

## 県内企業の魅力発信

- 県内企業PR動画の作成・発信
- 元気企業レポートの作成・配付

## 学生と企業のマッチングの強化

- 企業見学バスツアーの実施
- 学内企業セミナーの開催

## 若旅inやまぐち

- 地元金融機関と共働した県内オンリーワン企業訪問と観光魅力発見ツアーの開催

## 地元金融機関と共働した企業見学ツアー



# 若旅 in やまぐち 2017

山口県内オンリーワン企業訪問と  
観光魅力発見の旅3日間

## 県外大学との就職支援協定

- 22大学4短大と締結

# ☐☐ サテライトオフィス誘致



つながる！ひろがる！  
**OrangeConnect** 山口県サテライトオフィス  
サポートセンター

## 廃校等を活用したサテライトオフィス誘致



萩市



周防大島町



### IT・サテライトオフィス誘致協議会

- 市町・通信事業者、アドバイザー等で構成する誘致協議会
- 関係機関と連携して戦略的な誘致活動を実施

### IT・サテライトオフィスサポートセンター

- オフィス開設から住居探しまで市町と連携したサポート体制

### 支援制度（中山間地域）

- 空き家や廃校舎を活用したサテライトオフィス開設への支援
  - ・通信回線費用、家賃
  - ・準備期間の旅費、レンタカー代
  - ・施設改修経費



# 女性活躍促進



～ 創業へのステップアップ ～

■ Stage I  
(ホップ)

女性創業セミナー  
実践的講座

WITTY

■ Stage II  
(ステップ)

女性創業応援やまぐち(株)  
(WISやまぐち)  
▶ 委託契約による事業計画実現支援

■ Stage III  
(ジャンプ)

独立

メンターによるサポート等

## 仕事と子育ての両立に向けた環境づくり

- 子育て県民運動の推進
- 働き方改革に向けた相談支援体制の充実・強化 等

## 女性の再チャレンジの促進

- 子育て女性等の再就職支援
- 山口しごとセンターによる女性やシニアの就職支援
- 女性に対する創業支援 等



## 地域における女性の活躍促進

- 男性の家事参画等家庭からのサポートに重点をおいた取組の推進
- 女性の職域拡大に向けた職場環境整備への支援
- 女性農林漁業者のロールモデル育成とネットワーク構築 等

## 女性の活躍に向けた気運醸成

- 男女共同参画の推進 等

# 担い手の減少等の状況

## 労働力人口の状況

(単位：万人)

	H12年	H27年	比較
全国	6,609.8	6,152.3	△457.5 △6.9%
山口県	77.8	67.2	△10.6 △13.6%

※15歳以上

国勢調査(総務省)

## 高齢者の就業状況(労働力率)

(単位：%)

	60～64歳	65～69歳	70～74歳
全国	66.1	44.7	27.0
山口県	64.9	44.1	26.5

H27年国勢調査(総務省)

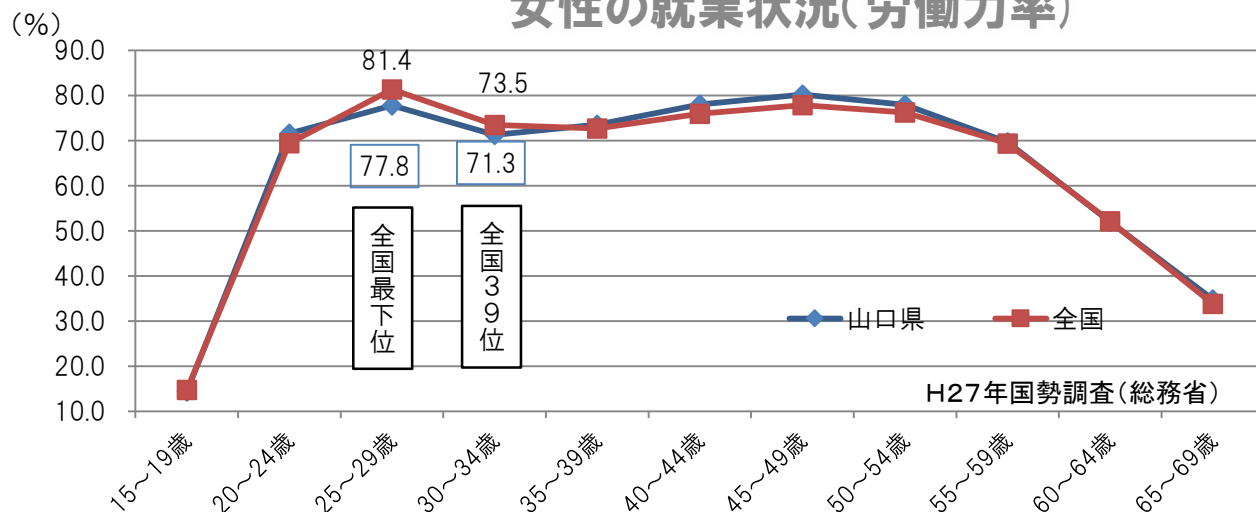
## 労働力の減少

- H27年までの15年間で労働力人口は、10万人以上減少し、全国と比較しても大幅な減少幅(労働力率は全国46位)

## 女性や高齢者の就業状況

- 女性の労働力率は、25～29歳が77.8%で全国最下位、30～34歳が71.3%で全国39位
- この部分を引き上げ、女性の活躍を促進していくことが必要
- 高齢者(60～74歳)の労働力率は、いずれも全国平均を下回っており、全国平均並みに引き上げることで労働力確保の余地がある

## 女性の就業状況(労働力率)

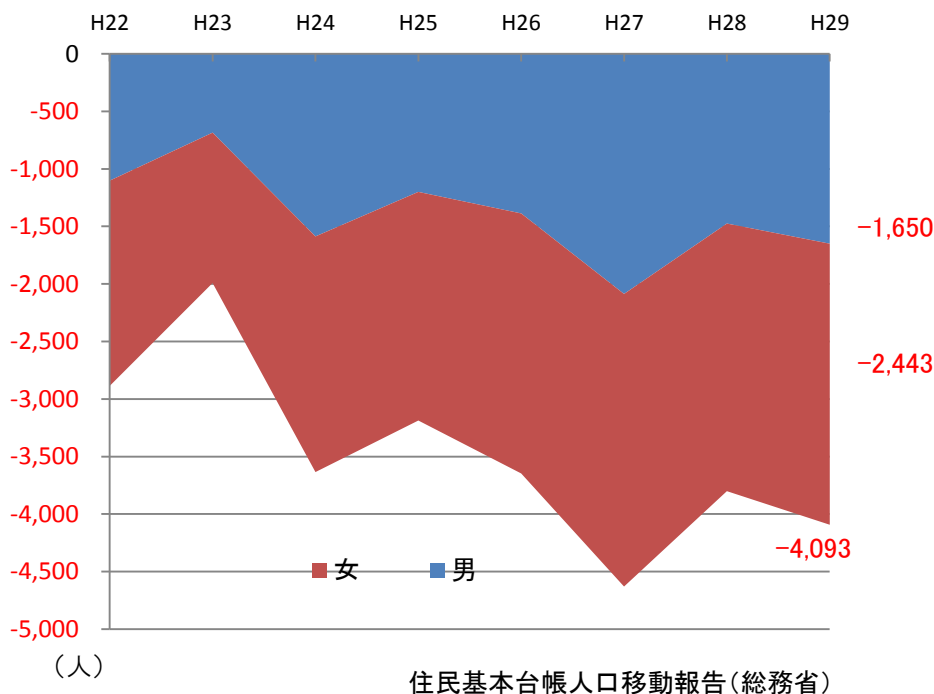




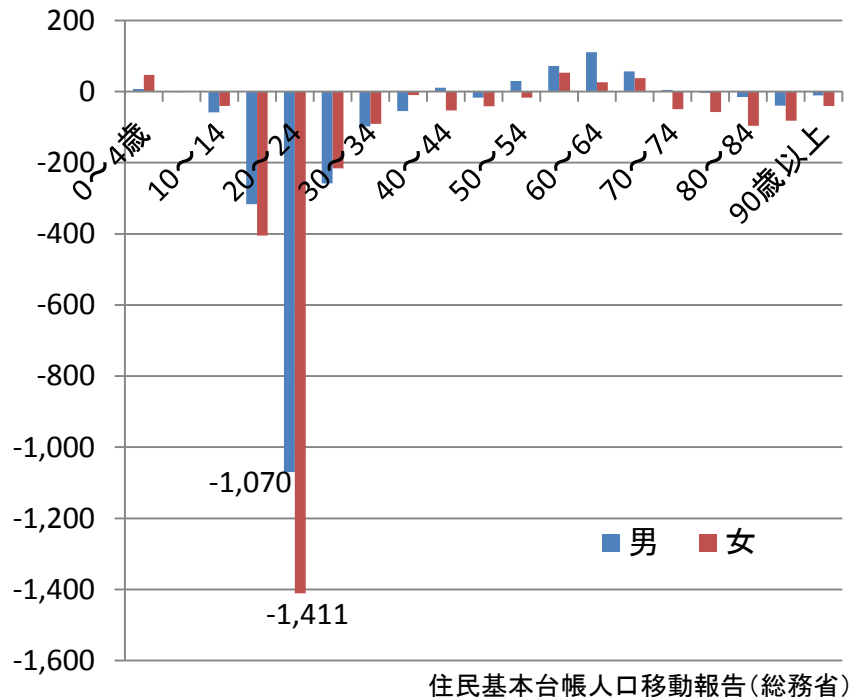
# 地方への人の流れの創出に向けて

○地方としても様々な取組を行っているが、東京一極集中が続く中で、若い世代を中心として、人口流出に歯止めがかかっていない状況

### 近年の転出超過数の推移



### 年齢別転入(出)超過数の状況



## 【課題とその解決に向けた取組の方向性】

### ① 地方で暮らすことに対する若者の意識改革も必要

- ・ ずっと東京で暮らしている若者にとって、地方での生活はイメージしにくいのではないか
- ・ 若い頃に地方生活に触れる機会を増やしていくことも必要ではないか

→ **高校生等の地方留学制度の創設など地方生活に触れる機会の増加**

※ **地方出身で東京在住の親が、子どもを自分の出身高校へ留学（進学）させること等を想定**



## ② 地方にも活躍の場があることが若者に伝わっていない

- ・ 各県においてU J Iターン就職に係るサイトを構築しているが、個人への訴求力に課題がある
- ・ 地元の中小企業の求人や事業承継、大企業の地方採用等についての情報を十分に提供できていない場合が多い
- ・ 地方の中小企業にとって、大手サイトに求人情報を掲載することは、ハードルが高い

→ 地方での就職について、多様なニーズに対応する全国的なプラットフォームの整備 など

※プラットフォーム整備により、U J Iターンの促進はもとより地元の女性や高齢者の活躍促進にも寄与することが可能

### ③地方での活躍の場を更に広げていくことも必要

- ・ 企業の東京一極集中の是正に向けて、企業の地方分散に取り組むことも重要

- 企業の一部門の移転に係る支援策の導入と従業員の赴任費用に対する支援をセットで実施
- 東京における企業の立地制限などの抜本的な対策の導入



#### ④ 地方への移住に対する経済的な不安を和らげることが必要

- ・ これまでの議論でもあるように、移住のハードルを下げるための経済的支援は不可欠
- ・ 就農等においては、給付金の支給によって一定の成果がでている

→ **U J I ターンの加速に向け、国による移住者に対する支度金等の支援策の導入 など**

## ⑤大学生等が地方で活躍する場も必要

- ・ 学生に対して地方における活躍の場を創っていくことで移住や地方での就職に繋がらないとしても、将来的な関係人口の増加にも資する

→ 地方自治体と企業、大学が連携して課題を設け、それを解決するための長期間のインターンシップのプラットフォーム構築と経済的支援 など